

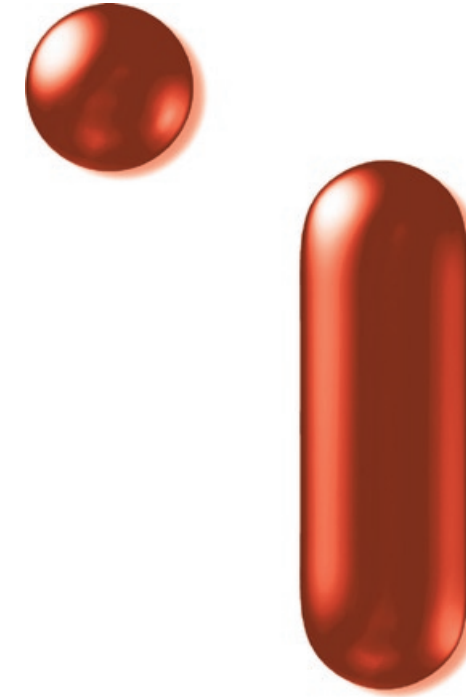
当社ホームページのご紹介

株主や投資家の皆様へ、更に当社のご理解いただくため、ホームページのIRサイトをリニューアルしました。



株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月中
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
同連絡先	〒137-8081
郵送先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 http://www.tow.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)



TOWCO.,LTD.

第 3 2 期 事 業 報 告 書

(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)



株式会社テー・オー・ダブリュー

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル
TEL : 03-3502-8887

<http://www.tow.co.jp/>

株式会社テー・オー・ダブリュー

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成20年6月30日をもちまして、第32期事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届け申し上げます。

当社は、平成20年6月25日をもちまして、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに株主の皆様のおたたくご支援の賜物と、心より感謝を申し上げます。

また従来からの課題でありました若手社員の成長が顕在化したこと等により、業績が向上したことや、今後の業績及び事業環境等も総合的に勘案した結果、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、平成20年12月31日を基準日とする中間配当、及び平成21年6月30日を基準日とする期末配当予想につきまして、それぞれ中間配当16円、期末

配当16円の年間32円とすることを決議いたしました。（なお、期末配当につきましては、平成21年9月開催予定の第33期定時株主総会に付議する予定です。）

今後とも、役員はじめ社員一同、社会的使命と責任を強く自覚し、総合セールスプロモーションカンパニーとして皆様のご期待に沿えるよう、一層の精進をいたす所存でございますので、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年9月



代表取締役社長

川村 治

Business Summary

営業の概況 1

■事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業の設備投資の増加と雇用環境の改善が持続され、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、原油価格及び原材料価格の高騰や、サブプライムローン問題に起因する国際金融市場の混乱等により、景気の先行きに対する不透明感が拡大しました。

当社グループの属する広告業界におきましては、大手広告代理店の平成19年（1～12月）の売上高が、前年比でほぼ横ばいの水準にとどまり、また平成20年1月以降につきましても、前年比で微減と伸び悩みの傾向が見られ、依然として予断を許さない状況にあります。

一方でイベント業界におきましては、引き続き企業のプロモーション需要は増加し、大手広告代理店の4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）以外の売上高は増加傾向にあるなど、比較的好調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、更なる人材育成強化を目的とした教育プログラムの拡充、

企業ブランドの構築を目的とした書籍の出版の継続や、大学キャリアプログラムへの参画等を実施してまいりました。また、本年6月25日には、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

営業戦略といたしましては、中部地区の営業開発・業容拡大を図るべく名古屋支社を開設（平成19年7月）したことにより、広告代理店のニーズへの迅速な対応をはじめ、業務の合理化・効率化が実現するなど、早くもその効果が顕在化いたしました。また引き続きクライアントのプロモーションニーズに一元的に応えるべく、統合プロモーションのワンストップでの提供を提案するなど、セールスプロモーション事業の業務領域の更なる拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は143億97百万円（前連結会計年度比10.2%増）、経常利益は過去最高の13億43百万円（前連結会計年度比29.0%増）、当期純利益につきましても、過去最高の7億29百万円（前連結会計年度比32.3%増）となりました。

Business Summary

営業の概況 2

■カテゴリー別概況

【販 促】

当連結会計年度は、東京モーターショーの受注状況が、当初計画以上に好調に推移したことや、名古屋支社開設による自動車メーカーの大型案件を受注したこと等により、前連結会計年度比21.5%の売上増となりました。

【広 報】

当連結会計年度は、携帯電話等通信各社の各種発表会は好調に推移しましたが、前連結会計年度において好調であった、家電メーカーの各種発表会等の受注がやや低調に推移したため、前連結会計年度比2.7%の売上減となりました。

【博 展】

当連結会計年度は、前連結会計年度と同様、大型のイベントが開催されなかったこと、及び中型のイベント

の受注もなかったことにより、前連結会計年度比57.5%の売上減となりました。

【制作物】

当連結会計年度は、各業種ともに、プレミアムグッズ等の受注は比較的好調であったものの、「販促」区分としての一括受注も増加したことにより、「制作物」単独では前連結会計年度比25.9%の売上減となりました。

【文化／スポーツ】

当連結会計年度は、大型のスポーツイベントの受注はありましたが、当社主催のオペラ関連イベントがあった前連結会計年度との比較では、11.1%の売上減となりました。

【企画売上高】

企画売上高は、前連結会計年度比6.0%の売上減となりました。

■カテゴリー別売上高

カテゴリー	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
制作 売 上 高	販 促	8,398	64.3%	10,207	70.9%	21.5%
	広 報	2,918	22.3	2,841	19.7	△ 2.7
	博 展	55	0.4	23	0.2	△ 57.5
	制 作 物	1,289	9.9	955	6.6	△ 25.9
	文 化 / ス ポ ー ツ	285	2.2	254	1.8	△ 11.1
小 計		12,947	99.1	14,281	99.2	10.3
企 画 売 上 高		122	0.9	115	0.8	△ 6.0
合 計		13,070	100.0	14,397	100.0	10.2

Business Summary

営業の概況 3

■対処すべき課題

今後の我が国経済は、引き続き原油価格及び原材料価格の高騰による企業収益の縮小等、厳しさと不透明感が続くものと思われま。今後の国内広告市場につきましては、平成20年（1月～12月）において総広告費が前年比1.7%増（株式会社電通「日本の広告費」平成20年2月発表による）と予測されております。

このように総広告費が全般的に増加傾向にある中で、これを媒体別に見ますと、4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）の総広告費は平成17年より3年連続で減少に転じ、一方で当社が属する「プロモーションメディア広告費」につきましては、平成16年より4年連続での増加となっております。また、主要広告代理店におきましても、4媒体の売上高が減少し、これに対し4媒体以外の売上高は増加傾向にあります（「広告と経済」平成20年4月1日発行による）。

当社グループはこのような環境を、引き続き、顧客（広告主）の4媒体に対する広告効果やコストの見直し、並びにニーズが変化してきたこと、すなわち、プロモーション領域への期待が高まっている結果であると捉えております。

当社としましては、これに対応するため、今後とも営業力・制作力・企画力の強化並びに企業ブランドの構築こそが重要な課題であると認識しております。

これらの認識のもと、営業力の強化策としましては、多様化するプロモーションメニューを効果的、複合的に組み

合わせた“統合プロモーション”を、受注範囲の拡大を視野に入れたワンストップソリューションサービスとして提供することで、顧客の深耕・拡大に努めるとともに、企業ブランド構築、すなわち「業界内における当社の認知度、理解度、信頼度、期待度それぞれを強化するための積極的な広報活動」を掲げ、実施してまいります。

企画力の強化策としましては、社内イベントプランナーの更なる増員に加え、外注先として組織化してきた社外のイベントプランナーを更に増強、また第9期を迎える「イベントプランナーズスクール」の規模拡大・人材の採用等により企画部門を強化し、当社の企画提案力を高め、競合コンペにおける絶対的優位性を確立することを目指してまいります。また、制作力につきましては、成長が顕在化してまいりました若手社員の更なる育成・能力開発のための階層別・テーマ別研修等を実施してまいります。

以上を実施することによる売上拡大、若手社員の更なる能力向上による利益率の底上げを図るとともに、上記課題にも積極的に取り組み、総合セールスプロモーショングループ作りを目指してまいります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化等によりバランスシートのスリム化をはじめ、資金効率の向上に努めてまいりましたが、今後につきましては、最適資本構成も視野に入れつつ、財務体質の強化を図ってまいります。

Consolidated Balance Sheets

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末		科 目	前 期 末	
	(平成19年6月30日現在)	(平成20年6月30日現在)		(平成19年6月30日現在)	(平成20年6月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	7,083,830	7,397,323	流動負債	3,671,740	3,455,309
現金及び預金	925,942	1,579,121	買掛金	2,101,633	1,886,083
受取手形及び売掛金	3,284,976	2,726,823	短期借入金	840,000	840,000
未成イベント支出金	368,313	229,690	未払法人税等	261,825	316,857
未収入金	2,343,440	2,714,643	その他	468,281	412,369
前払費用	23,248	22,036	固定負債	196,202	230,986
繰延税金資産	73,484	85,262	退職給付引当金	87,112	106,591
その他	64,425	39,746	役員退職慰労引当金	109,090	124,395
固定資産	1,026,921	993,813	負債合計	3,867,943	3,686,296
有形固定資産	72,841	75,090	(純資産の部)		
建物	30,891	26,624	株主資本	4,238,213	4,735,506
工具器具備品	35,921	42,438	資本金	948,994	948,994
土地	6,027	6,027	資本剰余金	1,027,376	1,027,376
無形固定資産	26,707	21,538	利益剰余金	2,677,389	3,174,908
投資その他の資産	927,372	897,183	自己株式	△ 415,547	△ 415,773
投資有価証券	344,014	227,106	評価・換算差額等	4,595	△ 30,666
保険積立金	305,030	345,068	その他有価証券評価差額金	32,237	△ 3,023
繰延税金資産	86,546	133,020	土地再評価差額金	△ 27,642	△ 27,642
再評価に係る繰延税金資産	18,972	18,972	純資産合計	4,242,808	4,704,840
敷金保証金	162,578	164,524			
その他	10,230	8,492			
資産合計	8,110,752	8,391,137	負債・純資産合計	8,110,752	8,391,137

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Statements of Income

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期
	(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)	(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)	
売上高	13,070,648	14,397,238	
売上原価	11,270,641	12,214,717	
売上総利益	1,800,006	2,182,520	
販売費及び一般管理費	748,556	819,832	
営業利益	1,051,449	1,362,688	
営業外収益	11,309	4,588	
営業外費用	21,501	24,065	
経常利益	1,041,257	1,343,211	
特別損失	22,487	24,227	
税金等調整前当期純利益	1,018,770	1,318,983	
法人税、住民税及び事業税	476,348	623,269	
法人税等調整額	△ 9,211	△ 34,049	
当期純利益	551,632	729,763	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Statement of Changes in Net Assets

連結株主資本等変動計算書

(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日 残高	948,994	1,027,376	2,677,389	△ 415,547	4,238,213	32,237	△ 27,642	4,595	4,242,808
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 232,244		△ 232,244				△ 232,244
当期純利益			729,763		729,763				729,763
自己株式の取得				△ 225	△ 225				△ 225
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△ 35,261	-	△ 35,261	△ 35,261
連結会計年度中の変動額合計	-	-	497,519	△ 225	497,293	△ 35,261	-	△ 35,261	462,031
平成20年6月30日 残高	948,994	1,027,376	3,174,908	△ 415,773	4,735,506	△ 3,023	△ 27,642	△ 30,666	4,704,840

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Statements of Cash Flows

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

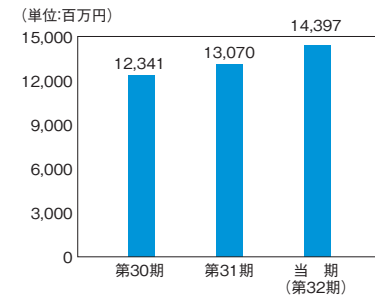
科 目	前 期	当 期
	(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)	(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,128	930,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,354	△ 43,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 766,760	△ 233,376
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△ 408,986	653,179
現金及び現金同等物期首残高	1,334,929	925,942
現金及び現金同等物期末残高	925,942	1,579,121

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

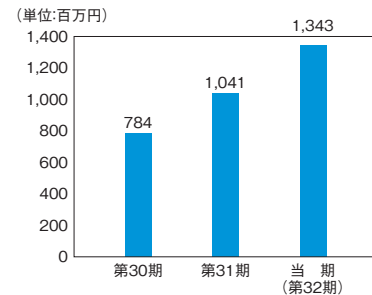
Financial Highlights (consolidated)

財務ハイライト (連結)

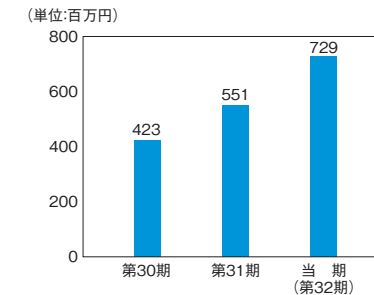
●売上高



●経常利益



●当期純利益



(単位：百万円)

区分	期別	第30期	第31期	当期 (第32期)
売上高		12,341	13,070	14,397
営業利益		781	1,051	1,362
経常利益		784	1,041	1,343
当期純利益		423	551	729
総資産		7,561	8,110	8,391
純資産		3,865	4,242	4,704

Non-Consolidated Balance Sheets

単体貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末	当 期 末	科 目	前 期 末	当 期 末
	(平成19年6月30日現在)	(平成20年6月30日現在)		(平成19年6月30日現在)	(平成20年6月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,938,000	7,206,379	流動負債	3,659,121	3,410,241
現金及び預金	824,430	1,427,318	買掛金	1,908,863	1,741,619
受取手形	706,571	361,287	関係会社買掛金	212,809	151,446
売掛金	2,560,501	2,342,681	短期借入金	840,000	840,000
未成イベント支出金	348,587	220,551	未払金	181,151	140,878
未収入金	2,342,594	2,715,322	未払法人税等	249,525	292,079
前払費用	22,391	21,137	未払消費税等	29,640	42,789
繰延税金資産	68,650	78,310	未払費用	154,037	161,490
その他	64,272	39,770	未成イベント受入金	62,550	26,999
固定資産	1,092,225	1,057,895	預り金	20,542	12,938
有形固定資産	67,182	71,314	固定負債	192,221	219,997
建物	30,048	25,913	退職給付引当金	83,131	100,697
工具器具備品	31,106	39,373	役員退職慰労引当金	109,090	119,300
土地	6,027	6,027	負債合計	3,851,343	3,630,238
無形固定資産	19,930	18,298	(純資産の部)		
電話加入権	2,652	2,652	株主資本	4,174,287	4,664,701
ソフトウェア	17,278	15,645	資本金	948,994	948,994
投資その他の資産	1,005,111	968,282	資本剰余金	1,027,376	1,027,376
投資有価証券	344,014	227,106	資本準備金	1,027,376	1,027,376
関係会社株式	100,000	100,000	利益剰余金	2,613,463	3,104,103
長期前払費用	1,820	82	利益準備金	22,845	22,845
会員権	8,410	8,410	その他利益剰余金	2,590,618	3,081,258
保険積立金	293,126	329,470	別途積立金	2,000,000	2,300,000
繰延税金資産	84,872	128,398	繰越利益剰余金	590,618	781,258
再評価に係る繰延税金資産	18,972	18,972	自己株式	△ 415,547	△ 415,773
敷金保証金	153,895	155,841	評価・換算差額等	4,595	△ 30,666
			その他有価証券評価差額金	32,237	△ 3,023
			土地再評価差額金	△ 27,642	△ 27,642
資産合計	8,030,225	8,264,274	純資産合計	4,178,882	4,634,035
			負債・純資産合計	8,030,225	8,264,274

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Non-Consolidated Statements of Income

単体損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)		当 期 (平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)	
	売上高		12,890,861	
売上原価		11,203,295		12,168,323
売上総利益		1,687,566		2,060,559
販売費及び一般管理費		731,820		801,203
営業利益		955,745		1,259,355
営業外収益		35,746		54,844
営業外費用		21,312		23,218
経常利益		970,178		1,290,982
特別損失		21,503		20,081
税引前当期純利益		948,675		1,270,900
法人税、住民税及び事業税		435,000		577,000
法人税等調整額		△ 7,041		△ 28,984
当期純利益		520,717		722,884

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Non-Consolidated Statement of Changes in Net Assets

株主資本等変動計算書

(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 合計								
平成19年6月30日 残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	2,000,000	590,618	2,613,463	△415,547	4,174,287	32,237	△ 27,642	4,595	4,178,882
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立				300,000	△300,000								
剰余金の配当					△232,244	△232,244		△232,244					△232,244
当期純利益					722,884	722,884		722,884					722,884
自己株式の取得								△ 225	△ 225				△ 225
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△ 35,261		△ 35,261	△ 35,261
事業年度中の変動額合計					300,000	190,640	490,640	△ 225	490,414	△ 35,261		△ 35,261	455,153
平成20年6月30日 残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	2,300,000	781,258	3,104,103	△415,773	4,664,701	△ 3,023	△ 27,642	△ 30,666	4,634,035

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Basic Policy of the Medium-Term Business Plan

「中期事業計画」基本戦略について

プロモーション提案力強化

- I. クリエイティブカによる提案力強化
 - ・年間2名のトップクリエイターとの協業体制の確立や、WEB、グラフィックの質の向上とアイデアカの充実化
- II. アライアンス強化
 - ・異業種とのアライアンスによる売り物の開発
- III. 企画力の成長促進
 - ・若手企画マンの成長
 - ・プランナーズスクール拡大

営業力強化

- I. 組織体制変更
 - ・SP戦略本部を解体、SP営業部門を1～3本部に再編成
 - ・SP制作専門部署設立&各本部との連携強化
- II. 新人事制度
 - ・No.1プロモーション会社への進化に対する貢献を評価
 - ・自身が設定する目標の達成度で評価⇒社員の自立促進
 - ・SP売上目標の明確化

イベント制作力と収益率の向上

- I. 制作ネットワーク強化
 - ・基盤業務であるイベント制作の体制強化
 - ・イベントスタッフネットワーク
 - ・セミナー開催による関係強化
 - ・ESN活用の業務発注拡大
 - ・専門性の高い人材の育成
- II. T2クリエイティブ
 - ・TOW新組織への密着体制
 - ・演出・映像などの専門領域強化
- III. イベント制作管理チームの設置
 - ・協力機関のランク付け
 - ・基準価格表の再設定
 - ・個別案件の原価管理協力

ブランド構築

- I. 大型主催事業への参画
 - ・2009年開催「海のエジプト展」の主催事業参画
- II. 継続的な出版戦略
 - ・毎年2冊の発刊継続
- III. JACE(イベント産業振興協会)への積極的参加
 - ・イベント大賞『制作賞』の継続
 - ・各種委員会への積極的な参画
 - ・イベントジャパン、イベント学会への協力体制
- IV. 大学キャリア教育プログラムへの参加
 - ・イベント講演会の実施
 - ・サンプリングシミュレーションソフトの販売

人材育成

- I. OJT制度の推進
- II. プログラムの拡大
 - ・階層別研修に加えて、テーマ別研修を拡大
 - ・非正社員への研修開催
- III. ナレッジ
 - ・社内共有情報のデータベース化
 - ・特殊会場、タイアップ情報



プロモーションのNo.1 総合制作会社

イベントを含めた、プロモーションの総合提案力と、総合制作力でTOWブランドを確立

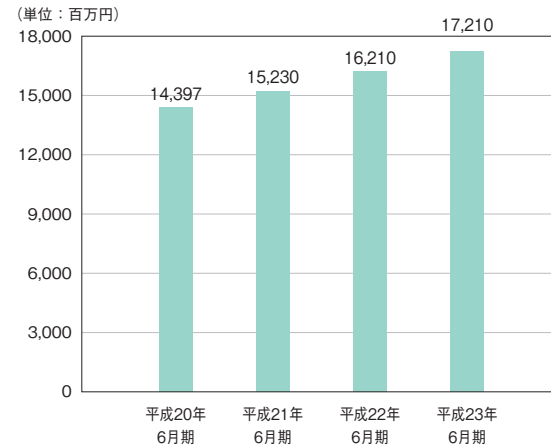
平成23年6月期

売上高 172.1億円
 経常利益 17.6億円
 対売上高経常利益率 10.2%

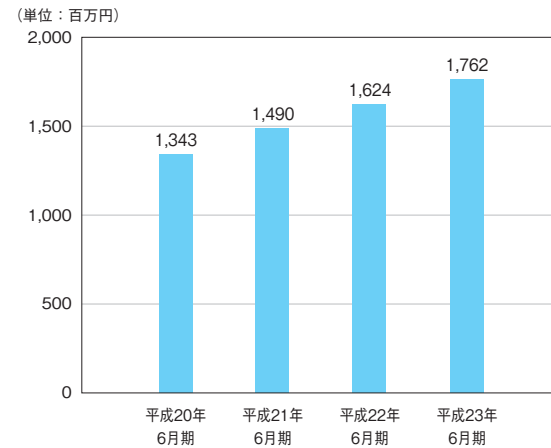
Basic Policy of the Medium-Term Business Plan

「中期事業計画」基本戦略について（連結）

●売上高

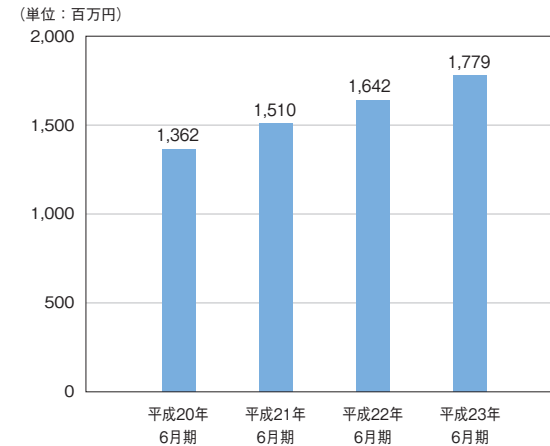


●経常利益

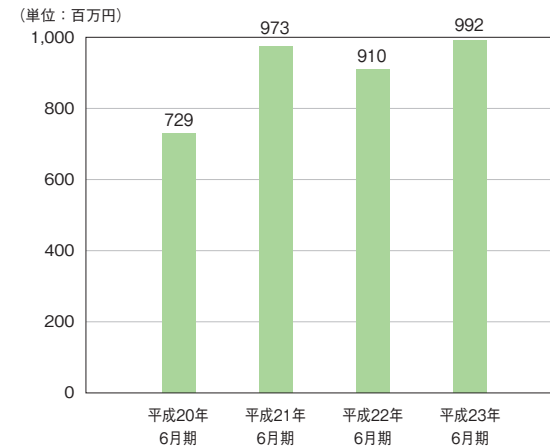


※平成21年6月期につきましては、東京都の再開発事業に伴ない本社移転を予定しており、特別利益として都からの移転補償金2億88百万円及び特別損失として移転費用96百万円を見込んでおります。

●営業利益



●当期純利益



Corporate Profile

会社概要（平成20年6月30日現在）

商号	株式会社テー・オー・ダブリュー
所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル
設立	1976年7月6日
資本金	948,994千円
従業員	143名
主な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. イベント、セミナーの企画、制作、施工、演出及び運営業務 2. イベントの受託に伴う建造物、構築物の建築工事、室内装飾工事、電気工事等の実施、請負 3. 広報、広告に関する企画及び制作業務 4. セールスプロモーションに関連する企画、制作業務及び展示、装飾の企画、出版 5. セールスプロモーションに関連する広告、宣伝物及びプレミアム等の企画、製作、販売及び輸出入 6. 各種印刷物の企画、制作、出版

■役員（平成20年9月25日現在）

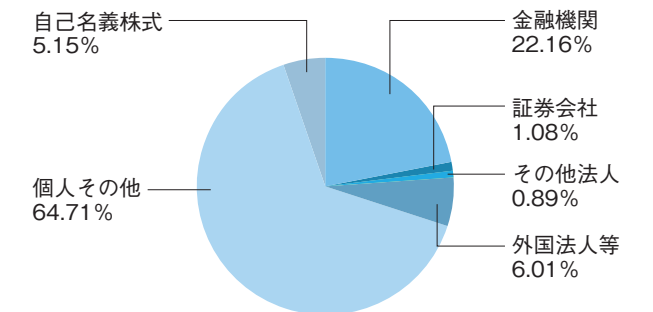
代表取締役社長	川村治
取締役副社長	真木勝次
専務取締役	秋本道弘
専務取締役	小林雄二
常務取締役	木村元
取締役	大山利栄
取締役	尾関健児
取締役	舛森丈人
取締役	島村繁男
常勤監査役	西山達海
監査役	河野光成
監査役	萩原新太郎

Stock Information

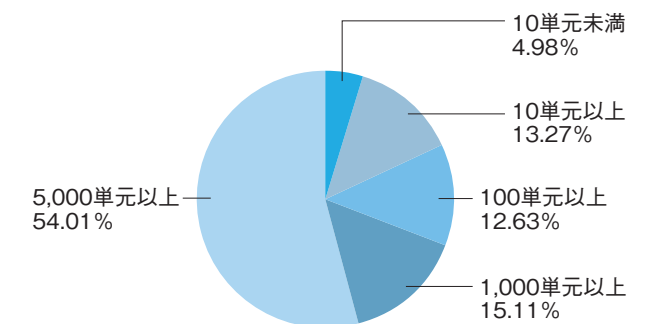
株式の状況（平成20年6月30日現在）

1. 発行可能株式総数 48,000,000株
2. 発行済株式総数 12,242,274株
3. 株主数 3,548名

■所有者別分布状況



■所有株数別分布状況



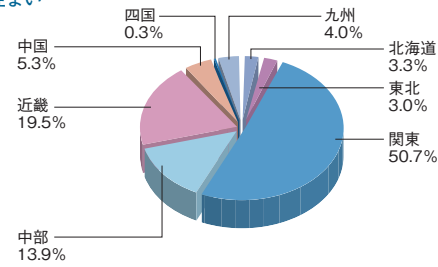
Results of Questionnaire Survey

アンケート結果

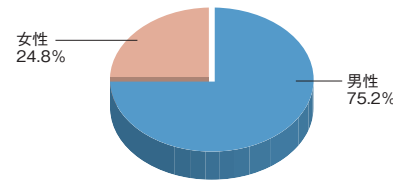
平成19年12月31日を基準日とする株主の皆様を対象として、アンケートを実施いたしました。いただきましたアンケートを参考に、今後の当社のIRに活用してまいります。

■属性分布状況

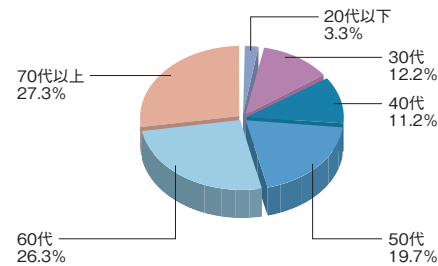
① 住まい



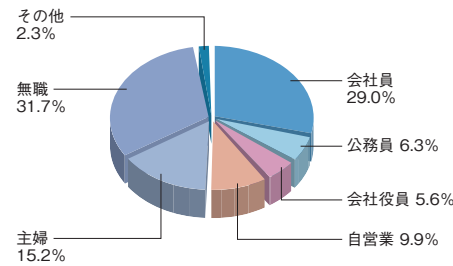
② 性別



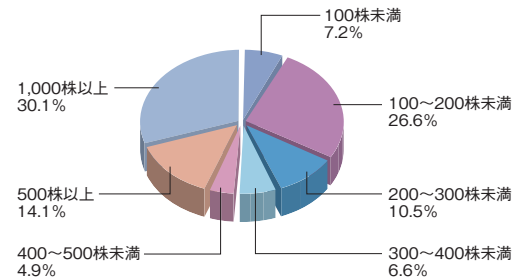
③ 年齢



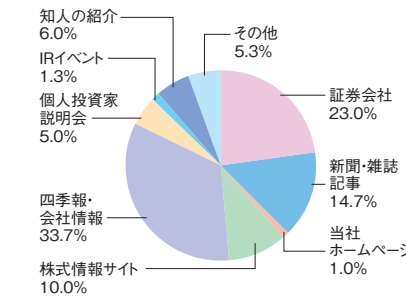
④ 職業



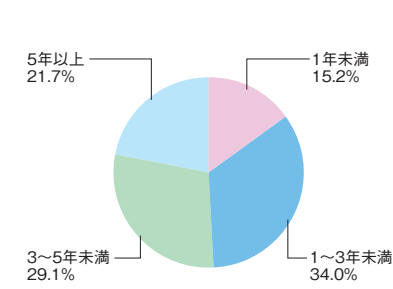
⑤ 当社株式の保有株数



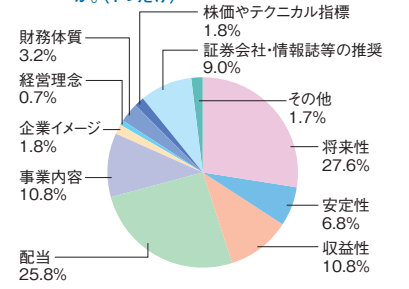
Q1. 当社をお知りになったきっかけは何ですか。(1つだけ)



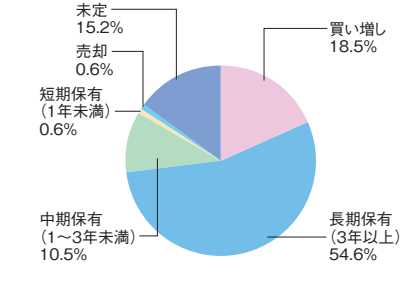
Q2. 当社株式の保有期間をお聞かせください。



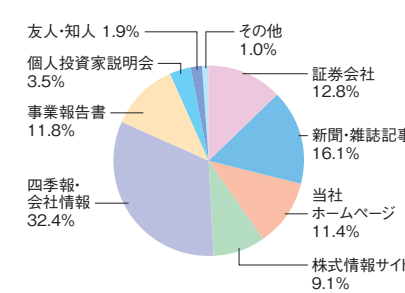
Q3. 当社をご購入の際、何を最も重視されましたか。(1つだけ)



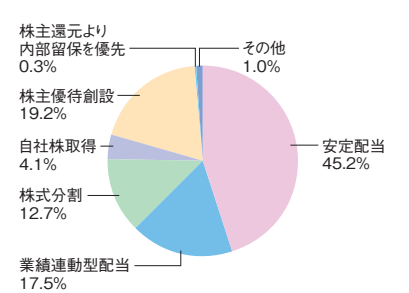
Q4. 当社株式の今後の保有方針についてお聞かせください。



Q5. 当社に関する情報をどこから入手されていますか。(複数回答可)



Q6. 当社に株主還元策として最も期待されていることは何ですか。(1つだけ)



Q7. 今後の情報開示およびコミュニケーション活動に望まれることをお聞かせください。(複数回答可)

